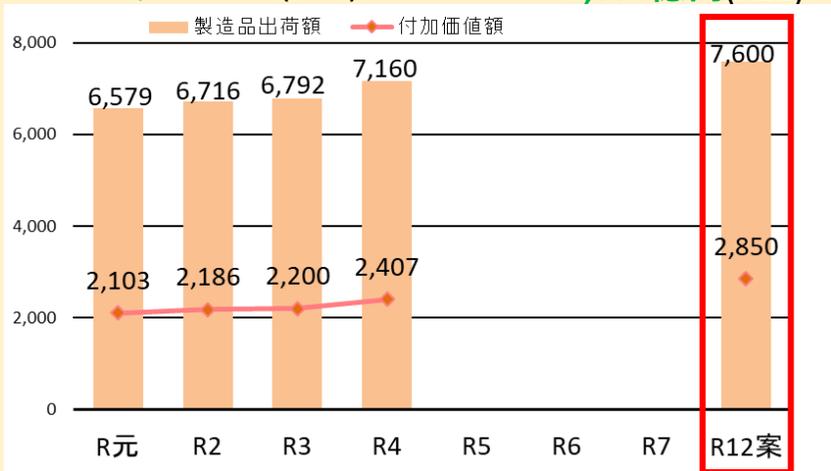


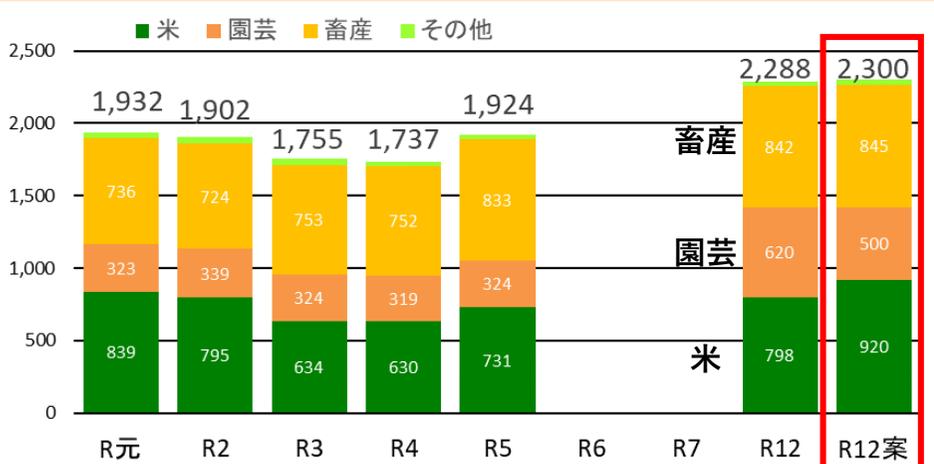
# 主な検討事項 (1) 主要目標

食品製造業の製造品出荷額 **新設** 付加価値額 **新設**  
 7,600億円(R12) 2,850億円(R12)



[出典 経済産業省工業統計調査]

農業産出額 **見直し**  
 1,939億円(H30)⇒2,288億円(R12) ⇒ **2,300億円**



[出典 農林水産省生産農業所得統計]

## 主要目標の設定理由

条例改正を踏まえ、食の振興に関する主要目標として、生産・加工・販売の食のバリューチェーンによって生まれる「製造品出荷額」及び「付加価値額」を設定し、食産業の振興に係る取組の成果を計るもの。  
 目標値は国の食品産業戦略の目標を考慮し、食品製造業の製造品出荷額・付加価値額ともに令和元年から令和12年までに3割増加を目指す。

**新設**

## 主要目標の設定理由

新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受け落ち込んだが、主食用米や鶏卵の価格上昇などにより、農業産出額は増加傾向にある。  
 今後については、国で検討している主食用米の増産や適正な価格形成による再生産可能な販売単価により、米の産出額は当初目標より増加すると想定。  
 一方、園芸は、水田転作分の園芸生産が抑制されることと、施設園芸の投資環境を踏まえ、現在の「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」（計画期間：令和3年～令和7年）の目標（500億円）を令和12年に延長。  
 畜産は畜産価格の上昇により産出額は伸びてきているものの、昨今の資材価格の高騰等、経営環境の変化を踏まえ見直し。

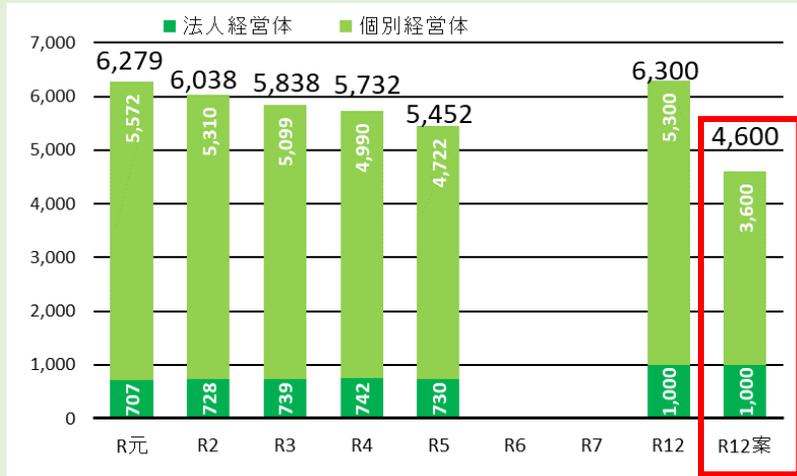
**見直し**

# 主な検討事項 (1)主要目標

見直し

## 認定農業者数

6,279経営体(R元)⇒6,300経営体(R12) → 4,600経営体



[出典 宮城県農業振興課調べ]

## 主要目標の設定理由

高齢化などにより、農業経営改善計画の更新を行わないなど、個別経営体の認定数は減少している。法人経営体の認定数は現状を維持している。

今後については、個別経営体は高齢化による認定数の減少傾向が強まるほか、個別経営体から法人経営体への移行も一定数発生し、当初目標よりも大幅に減少すると見込まれるが、各種施策を推進することにより減少幅を最小限に留める想定。

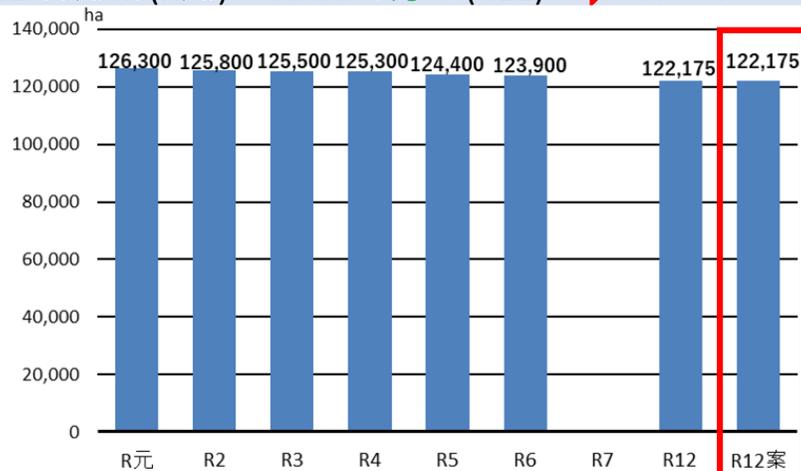
一方、法人経営体は県の施策を推進することで当初目標のまま据え置き。

全体としては、個別経営体の直近の減少傾向を加味して当初目標を見直し。

見直し

## 農地面積

12.63万ha(R元)⇒12.2175万ha(R12) → 据え置き



[出典 農林水産省作物統計調査]

## 主要目標の設定理由

農地転用のほか、高齢化や労働力不足などによる荒廃農地の発生により、農地面積は減少傾向にある。

減少率は概ね一定であり、当初目標のまま据え置き。

据え置き

# 主な検討事項 (2) 施策体系

## I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

### 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ①消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進
- ②消費者によるみやぎの食材の利用促進

### 施策2 市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化（修正）

- ①消費者視点によるバリューチェーンの構築
- ②みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓

### 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

- ①生産から製造の各段階における適正管理の強化
- ②科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価
- ③様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築



## II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

### 施策4 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進（新設）

- ①環境との調和に配慮した生産の取組支援と消費者の理解促進
- ②資源循環型農業の推進と地域資源の活用促進

### 施策5 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ①意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承
- ②企業等の農業参入推進
- ③多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築

### 施策6 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ①生産性向上のためのスマート農業の推進
- ②時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及

### 施策7 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ①農業の成長産業化に向けた農業基盤整備
- ②中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保
- ③担い手への農地集積・集約化の推進
- ④農業水利施設等のストックマネジメントの推進（農業用水の安定供給）

### 施策8 需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化（修正）

- ①需要に応じた米生産
- ②実需に対応した大豆・麦類づくりの推進
- ③収益性の高い園芸作物の推進

### 施策9 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ①先進技術を駆使した施設園芸の推進
- ②大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進
- ③安定供給体制強化のための産地拡充と地域の特色を生かした品目の振興
- ④食品関連企業との連携強化

### 施策10 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ①地域の中心となる先進的畜産経営の拡大
- ②自給飼料生産基盤の強化
- ③優良種畜の確保と生産基盤の拡大



## III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

### 施策11 関係人口と共に創る活力ある農村

- ①農村を支える人材育成と体制整備
- ②交流拡大による関係人口の創出
- ③農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

### 施策12 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ①地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化
- ②地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出
- ③「地消地産」による地域経済循環の構築

### 施策13 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大（新設）

- ①野生鳥獣による農作物被害対策の強化
- ②ジビエ利活用の拡大
- ③野生生物の適正な管理

### 施策14 地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持（修正）

- ①農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮
- ②中山間地域等における農地の維持・保全
- ③農業水利施設の持続的な保全管理体制の構築と土地改良区の運営基盤強化

### 施策15 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ①農村地域の防災・減災対策の推進
- ②田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮
- ③農業水利施設等のストックマネジメントの推進
- ④農村地域の生活環境の維持



# 主な検討事項 (2) 施策体系 各施策の今後の主な取組

## 基本項目 I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給 (豊かな食)

### 施策1: 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進



#### ① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進

- 子どもから大人まで幅広い世代の消費者にみやぎの食と地域の食生活を支える農業の価値を認識してもらうため、農山漁村地域において、地域の食材を味わう食体験や、農作業、農村文化の体験など多様な地域資源を活用した交流プログラムの充実を支援することにより、地域の食と農に触れる機会を拡大します。

資料3- (11)



伝統料理作りを通じた地域住民との交流活動 (だいこんもち作り)

#### ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進

- 地域の交流拠点である農産物直売所の機能強化を支援し、インバウンドを含め、利用者を増やすことで、みやぎの食材の利用促進を図ります。

資料3- (1)



地域課題解決に向けた農産物直売所の機能強化

#### 主な推進指標

##### 推進指標 1

農産物を購入する時、  
県内産を選ぶ人の割合

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
—	87.8%	99.3%

##### 推進指標 4

農産物直売所販売額

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
112億円	135億円	170億円

# 基本項目 I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

## 施策2：市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化 **修正**



### ① 消費者視点によるバリューチェーンの構築

- みやぎの食材の価値の向上と生産拡大のため、農業生産者、食品製造・加工業者、流通・販売業者の連携による課題解決を促進し、食の外部化や市場ニーズの変化に伴い多様化している消費者ニーズへの対応を図ります。



農業者と食産業事業者等によるアイデア創出ワークショップと開発された商品例（左）

資料3-（1）

### ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓

- 食といえば「みやぎ」、「みやぎ」といえば「多彩で豊富な『食』を創出する県」の地域イメージ「食材王国みやぎ」の更なる定着を進め、インバウンドを含め宮城を訪れる人による消費拡大を図ります。そのため、民間団体等と連携しながら各種メディアを活用し情報発信を行います。

資料3-（1）

### 主な推進指標

#### 推進指標5

食品製造業の製造品出荷額

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和5年)	目標 (令和12年)
6,579 億円	7,160 億円	7,600 億円

## 施策3：県民への安全・安心な食料の安定供給



### ① 生産から製造の各段階における適正管理の強化

### ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価

### ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築



特定家畜伝染病発生時に備えた防疫演習

### 主な推進指標

#### 推進指標8

養鶏農場を対象とした高病原性鳥インフルエンザモニタリング検査戸数(単位:戸)

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
—	26戸	26戸

## 施策4：環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

新設



・環境との調和に配慮した持続可能な農業を推進するため、温室効果ガスの排出削減や生物多様性の保全に向けた取組など環境への負荷を低減する生産の取組を支援し、消費者の理解促進を図ります。また、資源の再利用や循環利用の推進により、持続可能な農業の基盤を確立します。

資料3-（5）

### ①環境との調和に配慮した生産の取組支援と消費者の理解促進

・農業の持続的な発展及び環境と調和のとれた農業生産を確保するため、環境保全型農業直接支払交付金、多面的機能支払交付金や農産物認証制度等の活用により、農業生産に由来する環境負荷を低減します。

環境保全型農業の中でも、消費者にわかりやすく、生産者が販売で差別化を図ることができる、化学合成農薬・肥料を使用しない有機農業の取組を拡大します。また、販売会等を通じ、環境に配慮した農産物の生産に対する消費者の理解促進に取り組みます。

資料3-（7）

・みどり認定（※）を受けた農業者等の環境負荷低減事業活動の取組を拡大・定着を推進するため、市町村や関係団体と連携してワンストップで活動を支援する「宮城県みどりトータルサポートチーム」を設立し、みどり認定を受けた農業者等の環境負荷低減事業活動の促進を図ります。

### ②資源循環型農業の推進と地域資源の活用促進

・家畜排せつ物などの有機質肥料の利用を拡大するため、各地に設置されている広域堆肥化施設に対して必要な補改修を支援することにより、長寿命化、悪臭防止を図り、良質な堆肥生産を推進します。



県で認証している「みやぎの環境にやさしい農産物」の販売会



「宮城県みどりトータルサポートチーム」設立会議

## 主な推進指標

### 推進指標 9

有機JAS取組面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
332ha	364ha	500ha

### 推進指標 10

みどり認定を受けた農業者数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
—	372人	8,300人

※ 農林漁業者が、農林漁業に由来する環境への負荷を低減するために実施する活動（環境負荷低減事業活動）の事業計画を作成し、都道府県知事から認定を受ける制度。

## 施策5：みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成



### ① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承

・労働力の不足や農業資材価格の高止まりなどの課題がある中で、法人経営の安定化・高度化を図るため、農業改良普及センターのほか、宮城県農業経営・就農支援センター等により、生産管理や労務管理、事業計画策定及び実現への支援を行います。また、農業経営の円滑な経営継承を図るため、担い手の計画的な経営継承の支援を行います。

資料3-（3）

・新規就農者の確保・育成を図るため、情報発信から就農相談、各種制度を活用した就農資金等の支援及び経営改善や技術向上の支援を行うなど、就農前から就農後までの一貫した支援体制の充実により、経営目標の早期達成と経営の安定化を推進します。

資料3-（2）

・農業大学校において、即戦力となる人材育成を推進するため、試験研究機関や農業高校と連携した実践的な教育カリキュラムの充実や、高度化する農業現場に対応できる知識や技術を習得する体制を構築します。

資料3-（2）

### ② 企業等の農業参入推進

### ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築

・多様な働き手の確保と活躍のため、関係機関と連携し、雇用就農や短期雇用などを希望する働き手と、働き手を必要とする農業経営体を結びつける体制を構築します。また、GAP導入による労働安全の確保など、外国人材を含む地域の多様な働き手が働きやすい環境の整備を支援します。

資料3-（2）



新規就農者拡大に向けた農業体験ツアー



女性農業者のための農業機械セミナー

### 主な推進指標

#### 推進指標 1 3

アグリビジネス経営体数※

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
131経営体	171経営体	200経営体

※ 意欲ある農業経営者が経営の多角化や事業連携によって、関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させる経営体

#### 推進指標 1 4

新規就農者数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和5年)	目標 (令和12年)
158人	131人	160人

# 基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

## 施策6：先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化



### ① 生産性向上のためのスマート農業の推進

- ・ RTK基地局を活用した、自動操舵等による機械作業の軽労化と高精度化を図り、生産性の向上を支援します。
- ・ 生産コストの削減、収量・品質向上等、農業生産の効率化と経営の改善を図るため、ほ場ごとの生産管理や経営全体の管理・見える化、作物の生育状況の把握が可能となるシステムを導入し、個別指導などによりその効果的な活用を推進します。
- ・ ほ場が点在し一枚当たりの面積が小さい中山間地において、ドローンによる効率的な防除など、中山間地に適したスマート農業の技術の普及を図ります。



スマート農業技術の導入による無人トラクターの走行

資料3－(3)、(9)、(10)

### 主な推進指標

#### 推進指標1 8

土地利用型農業法人(80ha以上)のスマート農業導入者数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
18経営体	65経営体	80経営体

### ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及

## 施策7：基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化



### ① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備

### ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保

- ・ 中山間地域等の条件不利地における農業生産活動の継続と多様な農業者の確保を図るため、地域特性に応じた簡易な基盤整備や暗渠排水の導入等による耕作条件の改善に取り組みます。

資料3－(10)

### 主な推進指標

#### 推進指標2 3

耕地利用率

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
89.8%	90.2%	90.0%

### ③ 担い手への農地集積・集約化の推進

### ④ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 (農業用水の安定供給)

# 基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

## 施策8：需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化 修正



- ① 需要に応じた米生産
- ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進

### ③ 収益性の高い園芸作物の推進

・水田農業の収益力強化を図るため、導入品目の提案と安定生産技術の確立により、収益性の高い土地利用型園芸を推進します。



水田活用による園芸作物への転換（ねぎ）

資料3-（12）

### 主な推進指標

#### 推進指標 2 5

水田活用による園芸作物の作付面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
3,536ha	3,315ha	4,240ha

## 施策9：先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立①



- ① 先進技術を駆使した施設園芸の推進
- ② 大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進

・実需者との安定した取引を図るため、産地の規模拡大や産地間の出荷連携を進めるほか、新たな品目を提案するなど、加工・業務用ニーズに対応した安定供給体制を構築します。



実需者と連携した生産拡大（さつまいも）

資料3-（12）

### 主な推進指標

#### 推進指標 2 9

先進的園芸経営体数※

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
90経営体	103経営体	140経営体

※ 年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で主に園芸主体で取り組む農業法人

## 施策9：先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立②



### ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域の特色を生かした品目の振興

・ 経営規模の大小に関わらず多様な経営体により形成されている既存産地の維持・拡充による安定供給体制の強化を図るため、機械・施設の導入支援やリース体制の構築、出荷調製作業等の分業化・共同化、物価高騰に伴う省エネルギー化に向けた取組を支援します。

資料3-（10）



需要に応じた加工用ばれいしょの生産

### 主な推進指標

#### 推進指標3.0

加工・業務用野菜の取組面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
290ha	298ha	790ha

### ④ 食品関連企業との連携強化

・ 園芸産地の拡大に当たっては、産地と食品関連企業とのマッチングを行いながら、ニーズに応じた品目の生産拡大を図ります。

資料3-（12）

## 施策10：生産基盤の拡大による畜産の競争力強化



### ① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大

### ② 自給飼料生産基盤の強化

### ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大



上：子実用とうもろこし生産  
左：脂肪の質に優れた牛群改良（測定の様子）

### 主な推進指標

#### 推進指標3.4

県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
52%	53.4%	60%

# 基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

## 施策11：関係人口と共に創る活力ある農村



- ① 農村を支える人材育成と体制整備
- ② 交流拡大による関係人口の創出

・官民連携による農山漁村交流拡大プラットフォームを有機的に機能させ、農泊や体験プログラムなどビジネスを展開したい農業者や団体、さらに県内外の企業や個人とのネットワークを拡大し、関係人口を創出します。

資料3-（6）、（11）



関係人口の交流拡大に向けた都市農村交流活動

- ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

・ICT等の導入と一体的に農村生活におけるデータ連携と通信等のインフラを整備するとともに、「誰でもできる農業」、「住みたくなる（住みやすい）農村」の実現に向けた支援を行います。あわせて、「半農半X」、「二地域居住」など多様な働き方・ライフスタイルを支援します。

資料3-（11）



多様な人材を活用した地域の取組支援（みやぎINAKAゼミ）

### 主な推進指標

#### 推進指標3.6

都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口）

基準年 （令和元年）	直近実績 （令和6年）	目標 （令和12年）
284人	492人	500人

## 施策12：地域資源を活用した多様ななりわいの創出



- ① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化
- ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出
- ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築



直売所の「旬」カレンダーづくり

### 主な推進指標

#### 推進指標3.8

地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数

基準年 （令和元年）	直近実績 （令和6年）	目標 （令和12年）
97組織	127組織	150組織

# 基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

## 施策13：野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

新設



### ① 野生鳥獣による農作物被害対策の強化

・集落ぐるみで野生鳥獣被害対策に取り組む集落に対して、専門家による指導や支援を行うとともに、集落の取組や成果などの事例を他地域へ普及します。また、県内の侵入防止柵の設置状況や被害状況等をweb上で見える化することにより、県全体で野生鳥獣被害対策に取り組む条件整備を行います。

資料3-（6）



鳥獣被害防止に向けたワークショップ

### ② ジビエ利活用の拡大

### ③ 野生生物の適正な管理

### 主な推進指標

#### 推進指標 3.9

#### 野生鳥獣による農作物被害額

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
156,484 千円	132,090 千円	116,800 千円

※直近実績は速報値

## 施策14：地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持

修正



### ① 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮

・農業・農村が有する多面的機能に関する県民の理解の促進を図るため、農業・農村が有する多面的機能の利益は広く県民が享受していることについて、県民の認知度向上に取り組めます。また、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の活動を通じ、特色ある地域の魅力発信などを推進します。

資料3-（13）

### ② 中山間地域等における農地の維持・保全

・中山間地域における、農地及び棚田等の地域資源を持続的に保全するため、外部からの人材を活用しながら、自立かつ継続的な活動を可能にする取組を支援します。  
・中山間地域の維持保全を行う協定について規模拡大や、多様な組織との連携などを推進することで、継続可能な協定組織づくりを支援します。

資料3-（10）



日本の棚田百選に選ばれている丸森町「沢尻棚田」

### 主な推進指標

#### 推進指標 4.0

#### 農村環境保全等の共同活動に参加した人数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
58,102 人	67,911 人	78,500 人

### ③ 農業水利施設の持続的な保全管理体制の構築と土地改良区の運営基盤強化

## 施策15：農業・農村の強靱化による地域防災力の強化



### ① 農村地域の防災・減災対策の推進



防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策工事

### ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮

- ・ 基盤整備新規地区において、雨水の水田貯留により洪水被害のリスクを緩和する田んぼダムの取組を地域へ提案するとともに、適地マップの作成やシンポジウム開催等により地域での合意形成を進め、田んぼダムの普及拡大を図ります。

資料3- (13)



田んぼダムの取組



田んぼダム普及拡大のための出前授業

### ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進

### ④ 農村地域の生活環境の維持

#### 主な推進指標

##### 推進指標4.2

地震・豪雨対策に取り組む  
防災重点農業用ため池数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
0箇所	14箇所	35箇所

##### 推進指標4.4

田んぼダムを導入した面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和6年)	目標 (令和12年)
26ha	736ha	1,300ha